

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の有価証券	償却原価法
・その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金	・・・ 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
退職給付引当金	・・・ 職員の退職給付に備えるため、退職給付にかかわる期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み経理

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおり。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	22,000,000	0	0	22,000,000
小計	22,000,000	0	0	22,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,500,000	0	0	3,500,000
減価償却引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
北海道大会引当資産	11,800,000	0	0	11,800,000
公益事業積立資産	10,700,000	0	9,930,000	770,000
小計	28,000,000	0	9,930,000	18,070,000
合計	50,000,000	0	9,930,000	40,070,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	22,000,000	0	22,000,000	0
小計	22,000,000	0	22,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,500,000	0	0	3,500,000
減価償却引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
北海道大会引当資産	11,800,000	0	11,800,000	0
公益事業積立資産	770,000	0	770,000	0
小計	18,070,000	0	14,570,000	3,500,000
合計	40,070,000	0	36,570,000	3,500,000

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	12,455,330	11,357,291	1,098,039
ソフトウェア	26,907,825	16,260,215	10,647,610
合計	39,363,155	27,617,506	11,745,649

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	10,171,644	0	10,171,644
合計	10,171,644	0	10,171,644

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. その他

該当なし。